

## カルビー株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、カルビー株式会社（代表取締役社長兼CEO：江原 信、以下「カルビー」）が調達を計画するシンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）のアレンジャーに就任し、本日実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ＆テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

カルビーは「私たちは、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献します。」という企業理念のもと、企業活動を通して社会価値を提供し、持続的成長と持続可能な社会を実現することを使命としています。また、同社は環境・社会・経済を取り巻く課題に対して、ステークホルダーとともに新たな価値を創造する「サステナビリティ経営」を推進しており、重点的に取り組むべき課題として、5つのマテリアリティと13の課題を特定しております。

〈みずほ〉は、このカルビーのマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社格付投資情報センター（R&I、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ＆テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey

Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等) を活用したエンゲージメント(建設的な対話)を行うことで、お客様の取り組みを継続的にサポートします。

＜案件の概要＞

融 資 先：カルビー株式会社  
契 約 金 額：総額 300 億円  
ア レ ン ジ ャ 一：株式会社みずほ銀行  
貸 付 人：国内金融機関 20 社  
実 行 日：2023 年 12 月 1 日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について [https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625\\_2release\\_jp.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf)

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) (※3) の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社格付投資情報センターのウェブサイト

<https://www.r-i.co.jp/>

以 上

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
食糧、健康・衛生	たんぱく質を多く含む商品の拡大販売金額 (2022年度比)	2030年度：200%	 
包括的で健全な経済、雇用	女性管理職比率 (カルビー株式会社)	2023年度：30%超	 
健康・衛生	食塩無添加・低塩・減塩商品の拡大販売金額 (2022年度比)	2030年度：200%	
資源効率・安全性	水の総使用量の削減 (2018年度比) (カルビー製造拠点)	2030年度：10%	 
	石油由来のプラスチック包材の代替・削減 (目標：環境配慮型素材の使用率)	2030年度：50% 2050年度：100%	 
気候	GHG 総排出量削減 (スコープ1,2,3) (2018年度比)	2030年度：30%	  
廃棄物	廃棄物削減 (カルビー製造拠点) (2018年度比)	2030年度：10%	  
文化・伝統、健康・衛生	フードコミュニケーション 累計参加者数 (2019年度～5ヵ年)	2023年度：40万人	 
資源効率・安全性、 食糧、土壤	土壤分析による適正な施肥実施 リン酸減肥普及率	2027年度：80%	 
資源効率・安全性、 人格と人の安全、生物多様性と生態系サービス	認証パーム油 100%使用	2030年度：100%	   